

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名
 (氏名) 芳賀 義雄
 (氏名) 野沢 徹
 TEL 03-6665-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	817,347	△12.0	30,905	44.0	28,646	29.5	26,790	361.7
21年3月期第3四半期	929,318	—	21,456	—	22,124	—	5,802	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	236.75	—
21年3月期第3四半期	5,187.54	—

(注)21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,559,852	450,644	28.7	3,860.51
21年3月期	1,492,027	424,551	27.0	3,601.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 447,111百万円 21年3月期 402,767百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4,000.00	—	40.00	—
22年3月期	—	40.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	△8.3	38,000	90.5	33,000	83.9	24,000	—	210.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 オーストラリアン・ペーパー) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	116,254,892株	21年3月期	112,253,463株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	438,209株	21年3月期	426,793株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	113,159,649株	21年3月期第3四半期	1,118,532株

(注)21年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています。

・平成21年10月1日付で四国コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行っています。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び普通株式1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	51.88	—

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の増加傾向から生産が持ち直しつつあるものの、内需主導による自律的回復に乏しく、依然として厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界においても、紙・板紙需要の回復は見られず、需給調整のための減産を継続するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進するとともに、生産体制を再構築するなど徹底的な効率化を実施し、収益の回復に取り組んでまいりました。

また、四国コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しました。

以上の結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	817,347 百万円	(前年同期比 12.0 %減収)
連結営業利益	30,905 百万円	(前年同期比 44.0 %増益)
連結経常利益	28,646 百万円	(前年同期比 29.5 %増益)
連結四半期純利益	26,790 百万円	(前年同期比 361.7 %増益)

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の落込みによるページ数の減少もあり、前年同期を下回りました。一般洋紙はチラシ・カタログなど商業印刷向け不振や輸入紙へのシフトが継続しており、塗工紙を中心に国内販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

板紙は、実需低迷に加え夏場の天候不順による影響もあり、段ボール原紙などの国内販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

家庭紙は、ティッシュ・トイレットペーパーなどで前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	650,935 百万円	(前年同期比 11.5 %減収)
連結営業利益	24,235 百万円	(前年同期比 72.2 %増益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、個人消費の低迷により販売数量は前年同期を下回りました。化成品事業については、一部需要の回復が見られたものの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	66,940 百万円	(前年同期比 9.3 %減収)
連結営業利益	3,251 百万円	(前年同期比 4.8 %増益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を大幅に下回りました。土木事業についても、工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	39,546 百万円	(前年同期比 29.5%減収)
連結営業利益	309 百万円	(前年同期比 77.4%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業については、成熟した市場での販売競争に加え、個人消費の低迷により厳しい状況が継続しました。運送業、レジャー業などについても、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	59,924 百万円	(前年同期比 6.5 %減収)
連結営業利益	3,108 百万円	(前年同期比 7.0 %増益)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,559,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて67,825百万円増加しました。また、負債は41,732百万円増加しました。総資産及び負債増加の主な要因は、オーストラリアン・ペーパー社の取得によるものです。純資産は26,092百万円増加し、その主な要因は利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の変動などによるものです。なお、純資産から少数株主持分を引いた自己資本は447,111百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.0%から28.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

紙・板紙の需要は、下期に入ってから回復が見られず低水準で推移していますが、当社グループ全体で徹底したコストダウンを進めたことなどにより、収益状況は想定を上回る水準で推移しています。これらの状況を勘案し、通期の連結業績予想を、1ページ「3. 平成22年3月期の連結業績予想」のとおり修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため同社を連結範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しています。

③「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,723	15,118
受取手形及び売掛金	255,822	211,368
商品及び製品	85,718	82,813
仕掛品	20,419	19,503
原材料及び貯蔵品	55,814	63,170
その他	61,704	46,885
貸倒引当金	△3,084	△2,838
流動資産合計	497,118	436,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,472	476,412
減価償却累計額	△318,432	△304,221
建物及び構築物（純額）	172,039	172,191
機械装置及び運搬具	2,158,959	1,998,766
減価償却累計額	△1,743,637	△1,605,928
機械装置及び運搬具（純額）	415,322	392,837
土地	228,060	228,093
建設仮勘定	10,343	23,471
その他	99,368	92,850
減価償却累計額	△62,029	△57,522
その他（純額）	37,339	35,327
有形固定資産合計	863,105	851,921
無形固定資産		
のれん	17,262	18,054
その他	7,983	8,731
無形固定資産合計	25,245	26,786
投資その他の資産		
投資有価証券	154,524	158,414
その他	57,385	56,118
貸倒引当金	△37,526	△37,235
投資その他の資産合計	174,383	177,297
固定資産合計	1,062,734	1,056,005
資産合計	1,559,852	1,492,027

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,672	111,910
短期借入金	202,918	211,143
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	14,000
未払法人税等	3,773	2,648
引当金	4,259	4,365
その他	95,361	89,291
流動負債合計	489,985	463,360
固定負債		
社債	73,000	83,000
長期借入金	460,045	440,569
退職給付引当金	36,779	39,227
役員退職慰労引当金	—	913
環境対策引当金	767	907
その他の引当金	1,844	—
その他	46,785	39,496
固定負債合計	619,222	604,115
負債合計	1,109,208	1,067,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,255	256,033
利益剰余金	125,195	105,405
自己株式	△1,260	△1,233
株主資本合計	445,920	415,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192	△1,568
繰延ヘッジ損益	91	2,153
為替換算調整勘定	△92	△13,754
評価・換算差額等合計	1,190	△13,168
少数株主持分	3,533	21,783
純資産合計	450,644	424,551
負債純資産合計	1,559,852	1,492,027

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	929,318	817,347
売上原価	747,336	631,721
売上総利益	181,982	185,625
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	48,287	45,501
販売諸掛	48,517	45,712
給料及び手当	34,663	35,309
その他	29,056	28,197
販売費及び一般管理費合計	160,525	154,720
営業利益	21,456	30,905
営業外収益		
受取利息	437	201
受取配当金	2,418	3,790
持分法による投資利益	4,219	1,083
その他	6,268	4,842
営業外収益合計	13,343	9,917
営業外費用		
支払利息	7,991	8,156
その他	4,683	4,020
営業外費用合計	12,674	12,176
経常利益	22,124	28,646
特別利益		
固定資産売却益	209	560
投資有価証券売却益	433	1,024
負ののれん発生益	—	8,392
持分変動利益	337	—
その他	258	128
特別利益合計	1,237	10,106
特別損失		
固定資産除却損	2,615	1,247
減損損失	1,622	685
事業再編損	3,467	—
たな卸資産評価損	1,804	—
その他	2,706	1,791
特別損失合計	12,216	3,725
税金等調整前四半期純利益	11,146	35,027
法人税、住民税及び事業税	6,352	4,529
法人税等調整額	△1,161	3,415
法人税等合計	5,191	7,945
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,082
少数株主利益	152	292
四半期純利益	5,802	26,790

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	735,344	73,775	56,091	64,106	929,318	—	929,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,527	6,797	48,158	44,207	101,691	(101,691)	—
計	737,872	80,573	104,249	108,314	1,031,009	(101,691)	929,318
営業利益	14,077	3,103	1,368	2,906	21,456	—	21,456

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業……………紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	650,935	66,940	39,546	59,924	817,347	—	817,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,302	5,296	39,545	39,470	86,615	(86,615)	—
計	653,237	72,237	79,092	99,395	903,962	(86,615)	817,347
営業利益	24,235	3,251	309	3,108	30,905	—	30,905

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業……………紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。